

日 誌 (昭和43年4月)

【国 内】

- 10日 ○第42回信託大会開催
 15日 ○昭和43年度予算成立
 ○経済企画庁、昭和43年度の「総合資金需給見込み」を発表
 22日 ○政府短期証券の発行割引歩合、日歩1銭5厘5

- 毛から1銭6厘に引上げ
 26日 ○金融制度調査会の民間金融機関に関する特別委員会、「今後の金融をめぐる環境」を総会に報告

【海 外】

- 1日 ○ロンドン金市場再開
 ○英国、西ドイツ両政府、為替補償協定内容を発表
 ○デンマーク、付加価値税を引上げ(10→12.5%)
 ○南ア政府、産金補助政策の一部を改正
 2日 ○米国上院、消費税延長法案の付則として、増税(10%付加税)と歳出削減(60億ドル)の組合せ法案を可決
 3日 ○カナダ政府、金市場を再開するとともに、新産金売買政策の一部を改正
 ○英国、「1968年および1969年における生産性、物価および所得政策」と題する白書を発表
 4日 ○フランス、国家信用理事会において、自動車賦払信用規制の緩和を決定
 ○アジア開発銀行第1回年次総会、マニラで開催(6日まで)
 5日 ○英国、内閣改造(新設の雇用・生産性省大臣にカースル女史就任)
 9日 ○EEC閣僚理事会、ケネディ・ラウンドによる関税引下げの繰上げ実施に関するEEC委員会案に合意
 ○第3回東南アジア開発閣僚会議、シンガポールで開催(11日まで)
 10日 ○フィンランド政府、「緊急経済権限法」を制定、賃金・物価抑制措置を実施
 ○1968年日ソ貿易議定書調印
 11日 ○カナダ銀行、各特許銀行が米国から受け入れたドル預金の海外運用を禁止

- 14日 ○第8回地域開発協力機構(RCD)閣僚会議、テヘランで開催(15日まで)
 16日 ○IMF理事会、特別引出権の創設および現行規約慣行の改善を内容とするIMF協定の改正作業を完了(22日に公表)
 ○米国輸出入銀行、短期債発行による資金調達を開始
 17日 ○エカフェ第24回総会、キャンベラで開催(30日まで)
 18日 ○米国連邦準備制度、3地区連銀の公定歩合引上げ(5.0→5.5%)およびレギュレーションQの一部改正を発表(残り9連銀も26日までに追随引上げを実施)
 19日 ○英国、住宅金融会社協会、預貸金金利を引上げ
 23日 ○英国、10進法硬貨の一部流通開始
 ○韓国、通貨安定証券の発行制限を緩和
 ○日中貿易の決済通貨を、英ポンドからフランス・フランに変更
 24日 ○フランス事業銀行中第1位のBanque de Paris et des Pays-Bas、改組案を発表
 26日 ○西ドイツ連邦参議院、1968年度連邦予算案を承認
 29日 ○西ドイツ6大経済研究所、共同景気見通しを発表
 30日 ○EEC閣僚理事会、統一農産物価格(牛乳、乳製品、牛肉)に関する意見を5月中に調整する旨合意